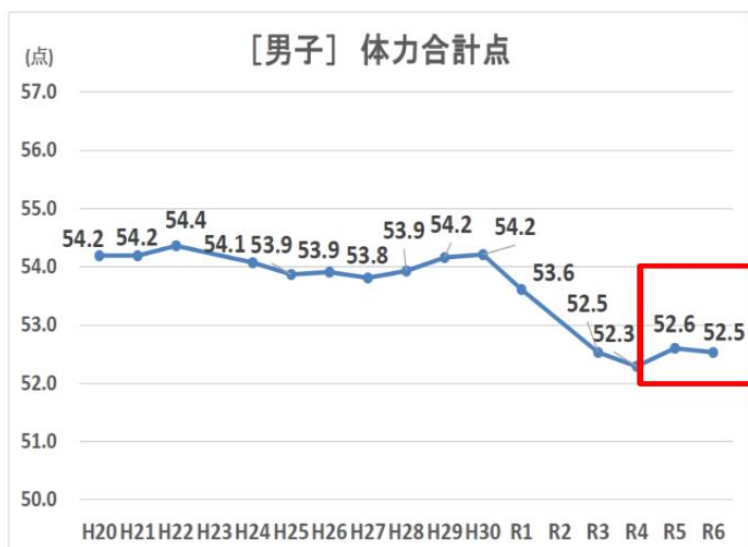


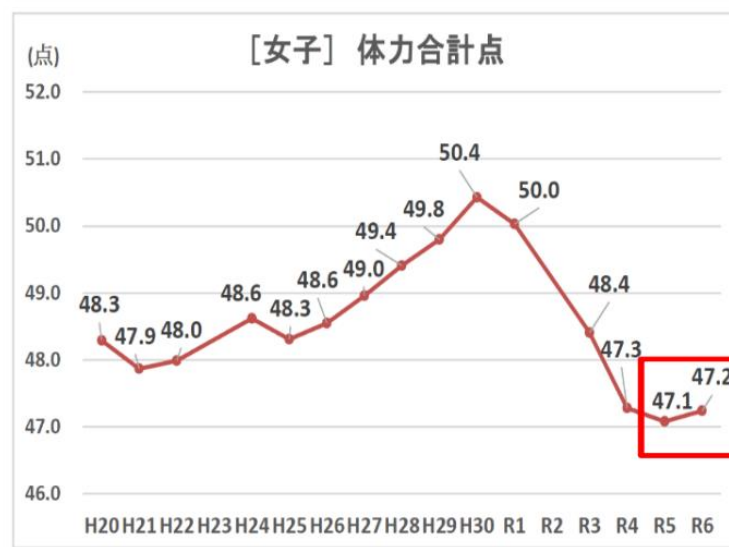
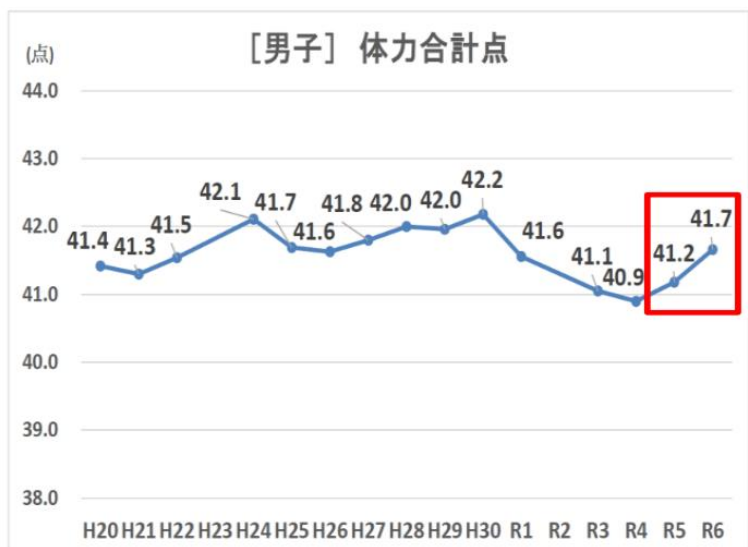
3. 体育・保健体育等に関する 調査結果等

体力合計点については、中学校男子ではコロナ前の水準に戻ったが、小学校男子及び中学校女子では前年度からほぼ横ばい、小学校女子は引き続き低下している。

(小学校)



(中学校)

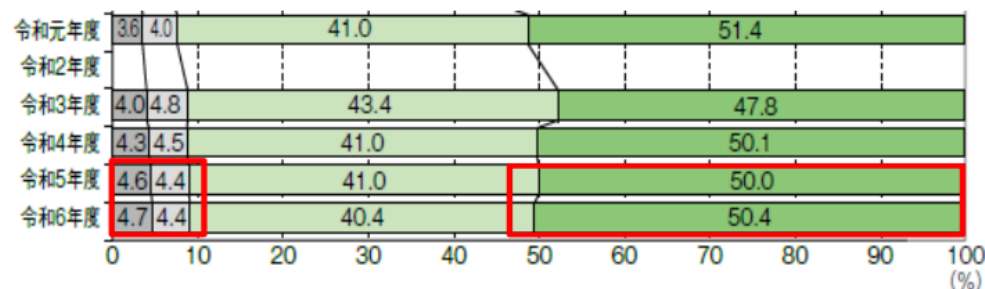


(1) 児童生徒の運動時間（体育の授業を除く。）

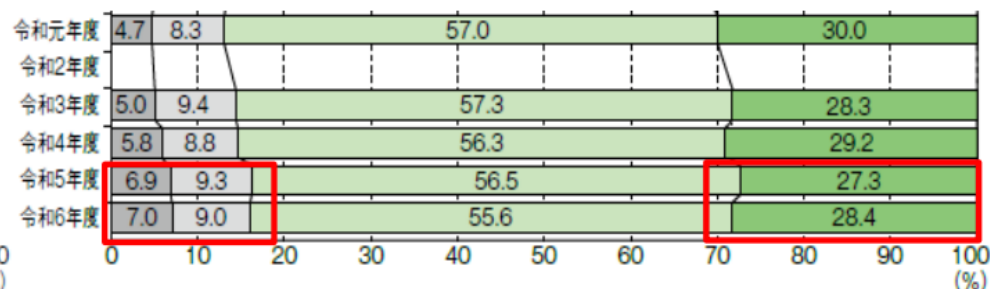
○ 1週間の総運動時間が420分以上の割合は、小学校で増加、中学校男子は横ばい、中学校女子は減少した。

○ 1週間の総運動時間が60分未満の割合は、小学校でほぼ横ばい、中学校は減少した。

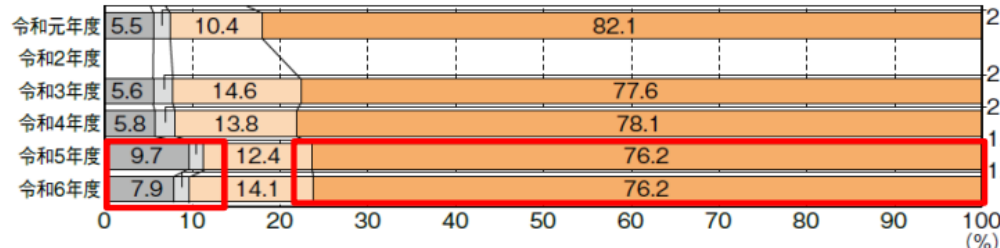
(小学校) 男子



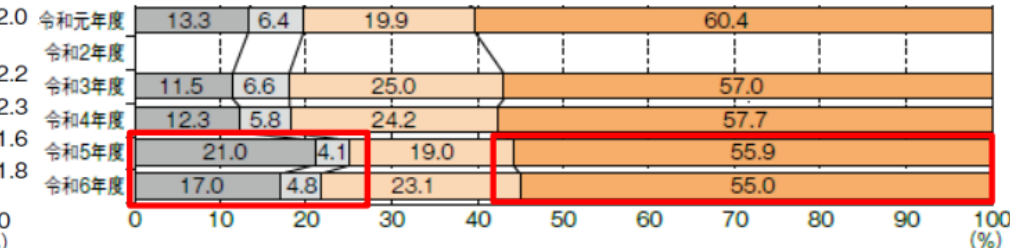
(小学校) 女子



(中学校) 男子



(中学校) 女子



【運動時間別の体力合計点】

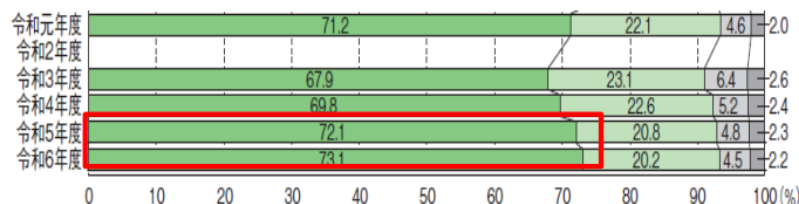
運動時間が長い児童生徒ほど、体力合計点が高くなる傾向にある。

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
0分～60分未満	43.2点	48.3点	32.2点	39.0点
60分～420分未満	49.0点	53.0点	36.3点	43.2点
420分以上	56.9点	58.8点	44.0点	52.6点
全国平均	52.5点	53.9点	41.7点	47.2点

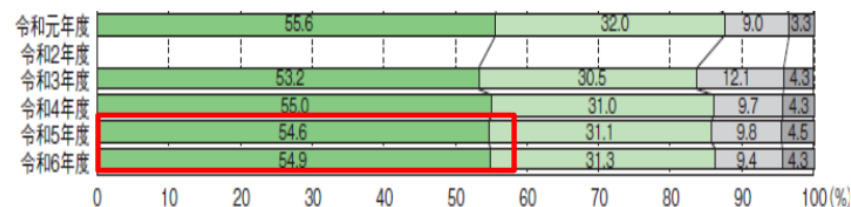
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

「運動やスポーツをすることは好き」と答えた児童生徒の割合

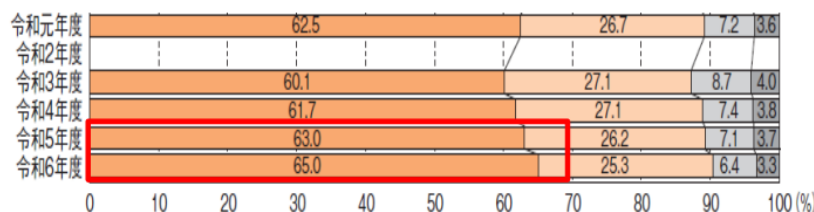
(小学校) 男子



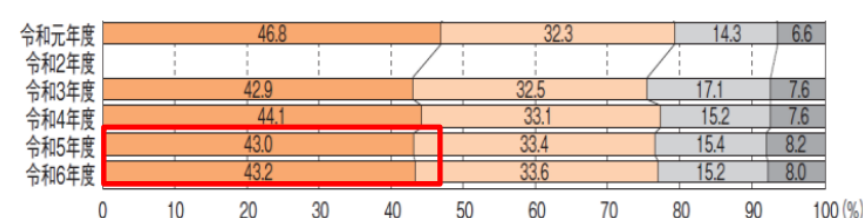
(小学校) 女子



(中学校) 男子

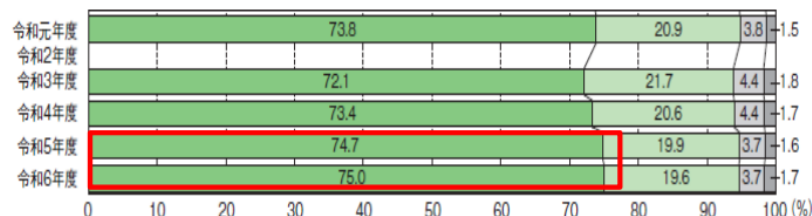


(中学校) 女子

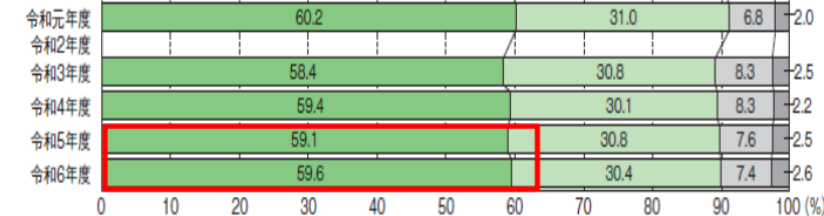


「体育・保健体育の授業は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合

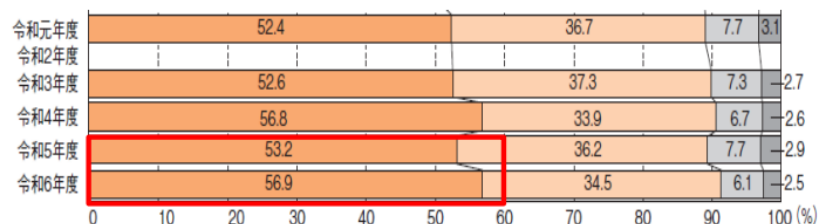
(小学校) 男子



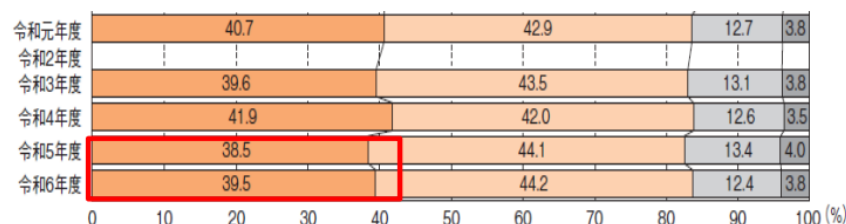
(小学校) 女子



(中学校) 男子



(中学校) 女子



令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

「運動は好き」、「体育・保健体育は楽しい」と回答した児童生徒は、それ以外の児童生徒と比べ体力合計点が高い。

○「運動やスポーツをすることは好き」と体力合計点

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
好き	55.0	57.2	45.1	53.9
やや好き	46.7	51.1	36.7	44.8
やや嫌い	43.1	47.9	31.7	39.0
嫌い	41.1	45.6	30.0	35.6
全国平均	52.5	53.9	41.7	47.2

○「体育・保健体育は楽しい」と体力合計点

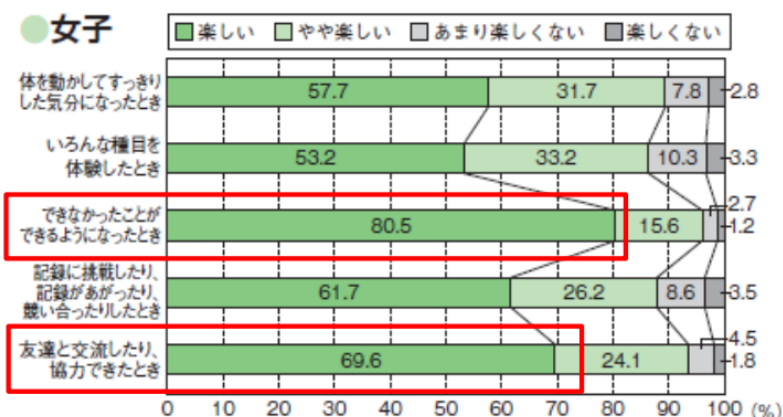
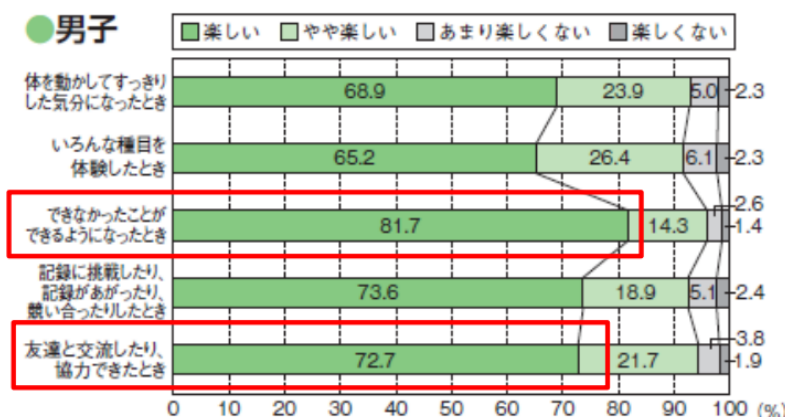
	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
楽しい	54.2	56.3	44.2	52.3
やや楽しい	48.2	51.3	38.9	45.2
あまり楽しくない	45.7	48.3	35.7	40.4
楽しくない	44.1	46.5	35.5	38.3
全国平均	52.5	53.9	41.7	47.2

令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

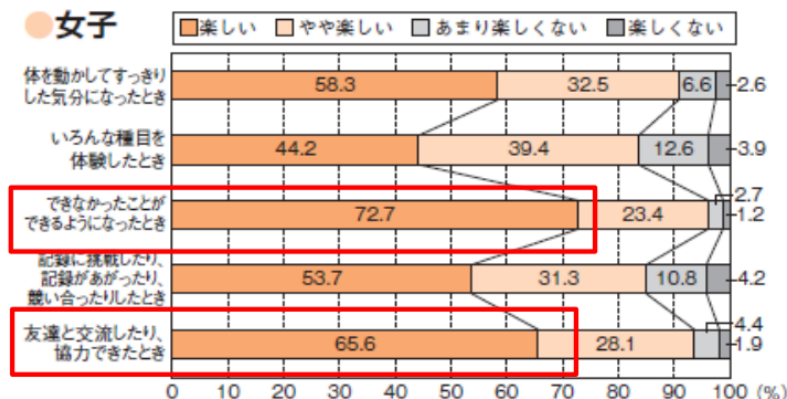
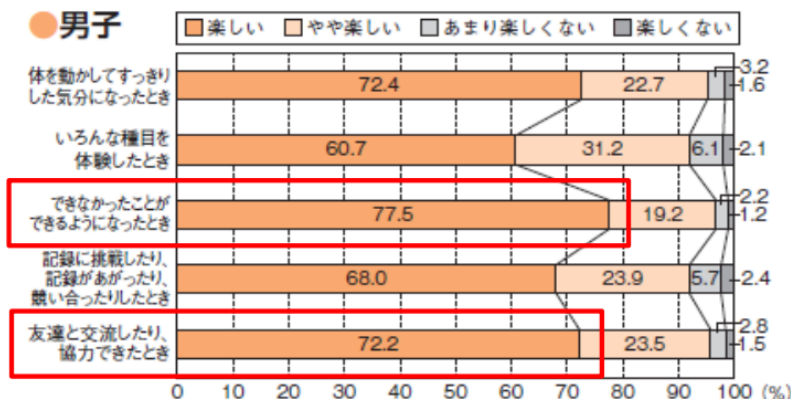
児童生徒が「体育・保健体育の授業を楽しいと感じるとき」として、「できなかったことができるようになったとき」、「友達と交流したり、協力できたとき」と回答する割合が多い。

「体育・保健体育の授業が楽しいと感じるとき」の児童生徒の回答

(小学校)



(中学校)

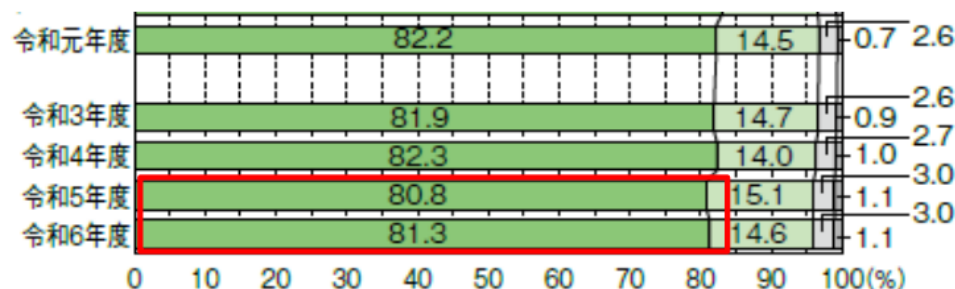


(3) 朝食摂取、睡眠時間、学習以外のスクリーンタイム※の状況

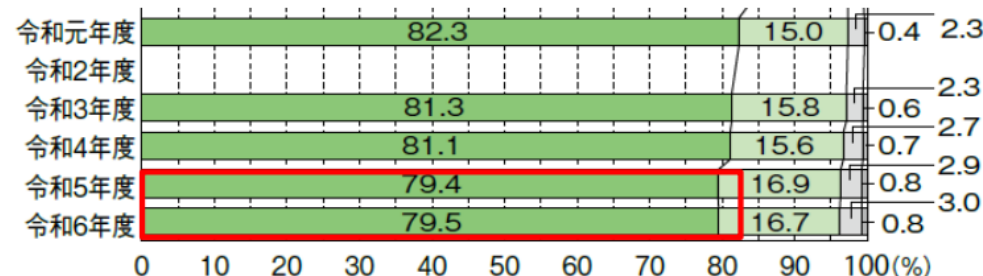
※スクリーンタイム…平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等の画面の視聴時間

朝食を「毎日食べる」割合は、小中学校男女ともに増加した。

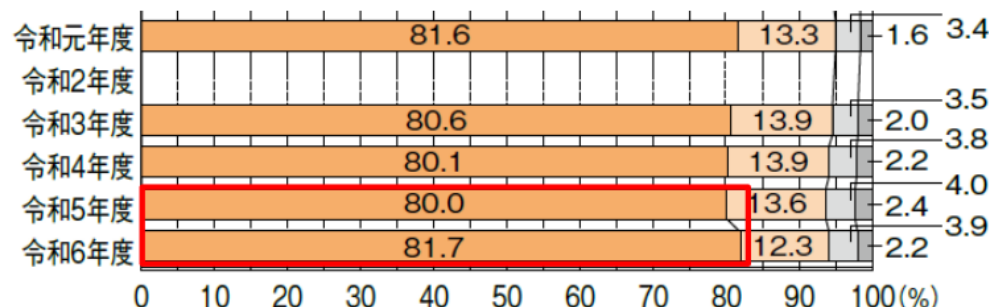
(小学校) 男子



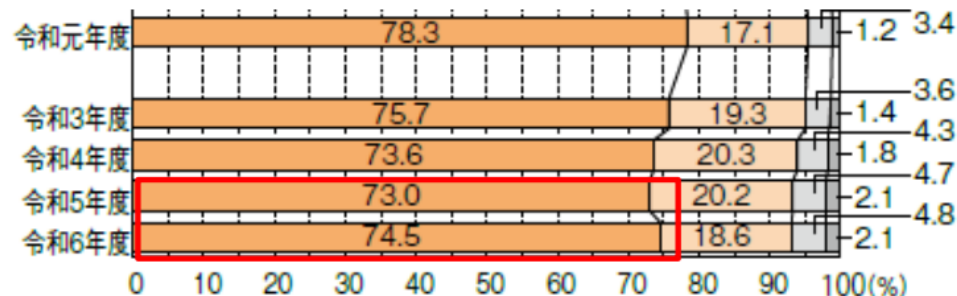
(小学校) 女子



(中学校) 男子



(中学校) 女子

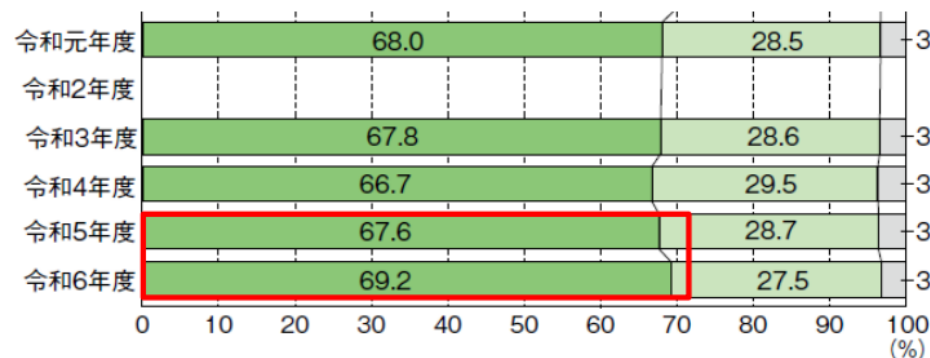


令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

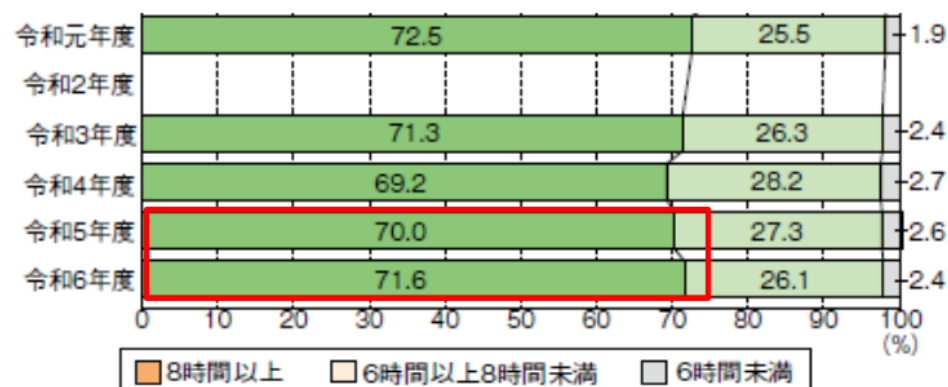
睡眠時間が「8時間以上」の割合は、小中学校男女ともに増加した。

■ 8時間以上 ■ 6時間以上8時間未満 □ 6時間未満

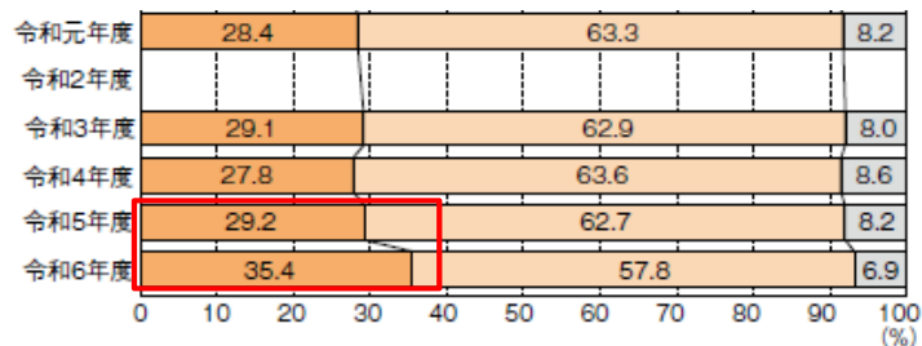
(小学校) 男子



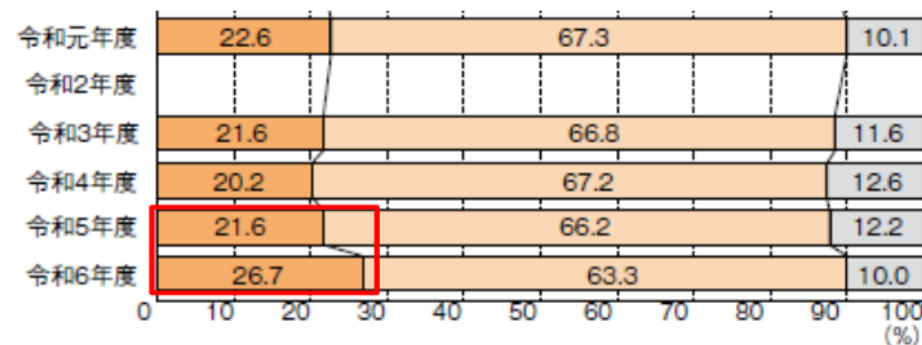
(小学校) 女子



(中学校) 男子



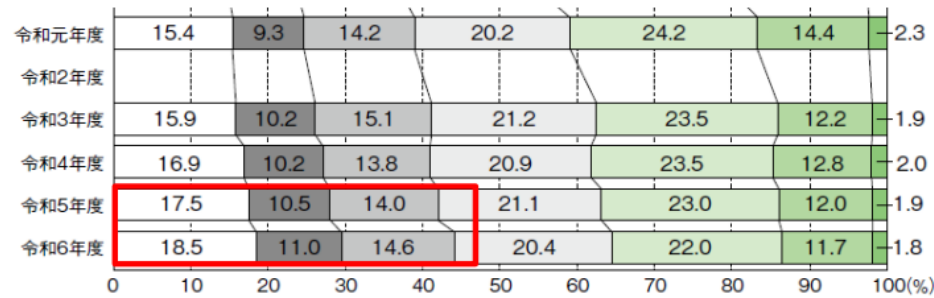
(中学校) 女子



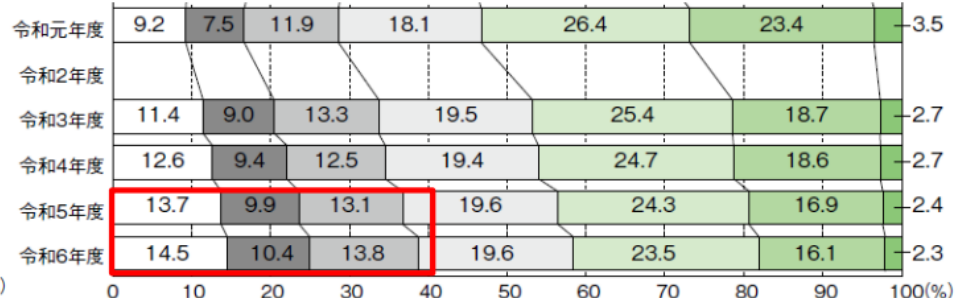
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

学習以外のスクリーンタイムが「3時間以上」の割合は、小中学校男女ともに増加した。

(小学校) 男子



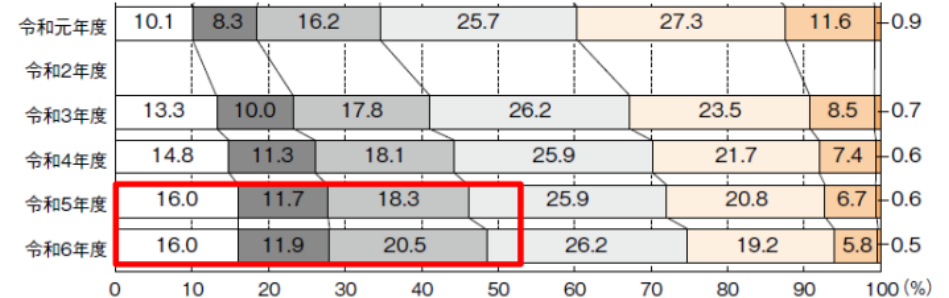
(小学校) 女子



(中学校) 男子



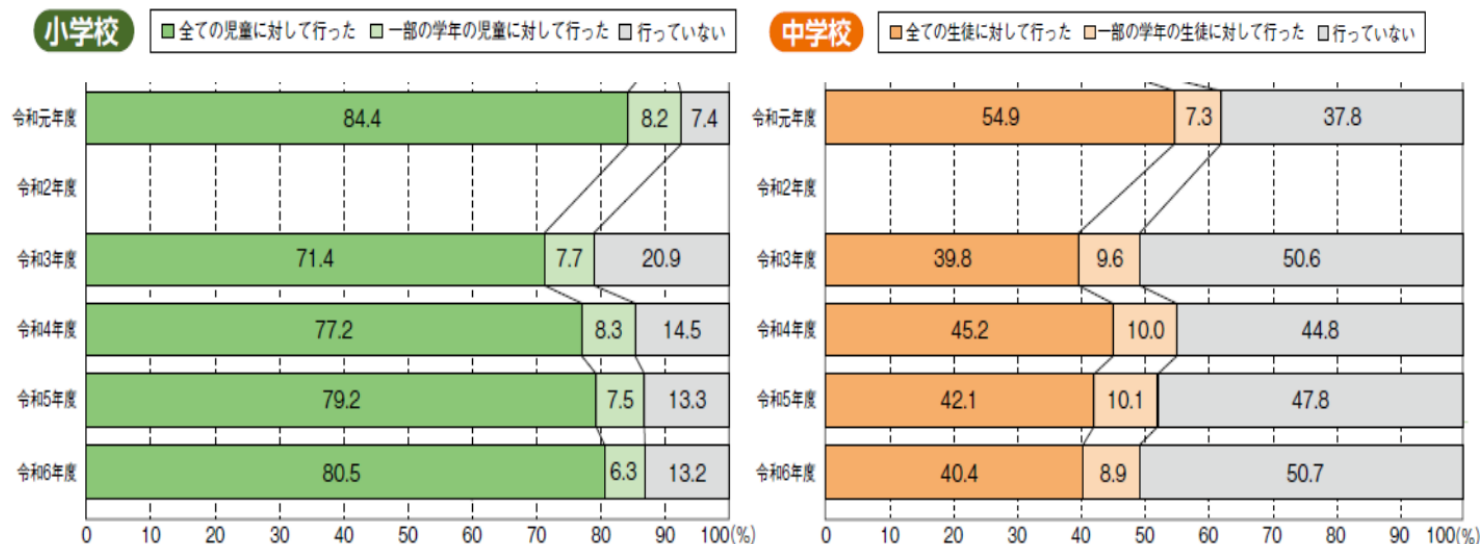
(中学校) 女子



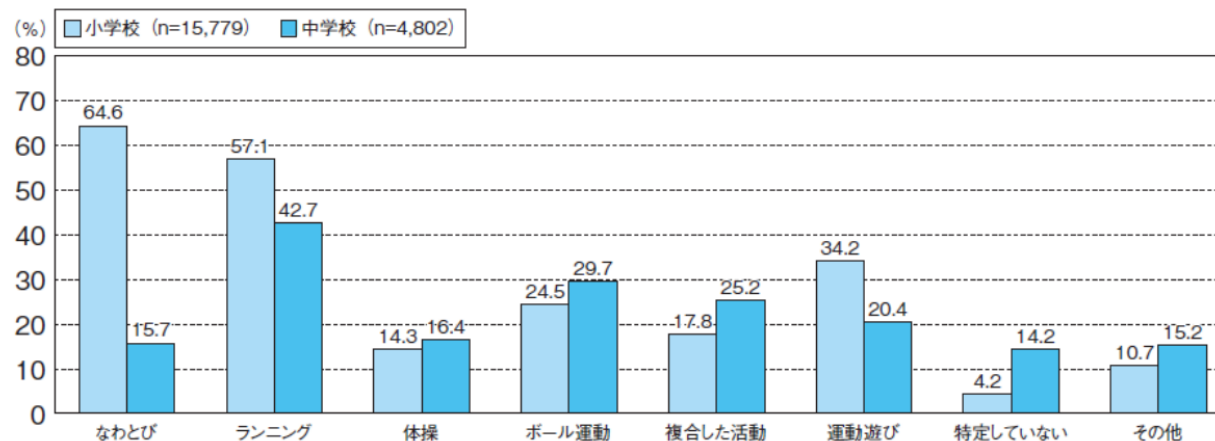
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

3. 学校における体力向上の取組状況

「体育の授業以外で体力向上の取組を全ての学年で行った」と回答した学校の割合

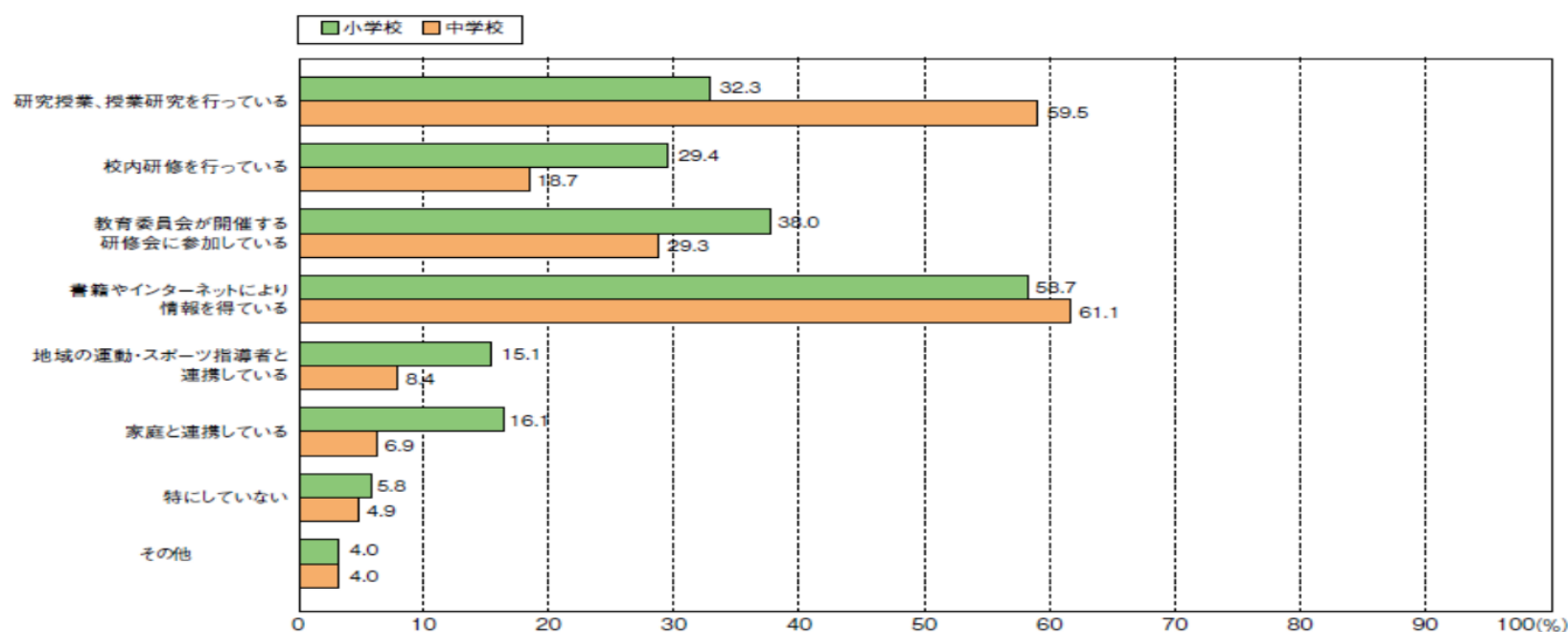


【参考：どのような活動を行いましたか(複数回答可)】に対する回答】



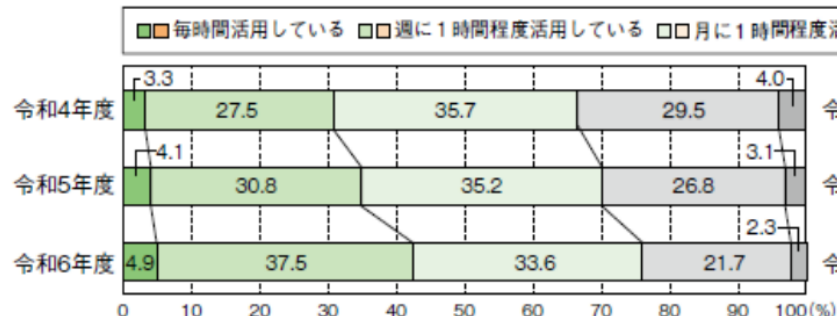
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

「体育・保健体育の授業で運動やスポーツが苦手（嫌い）な傾向がある児童生徒への指導の充実のためにどのような取組をしているか」の学校の回答

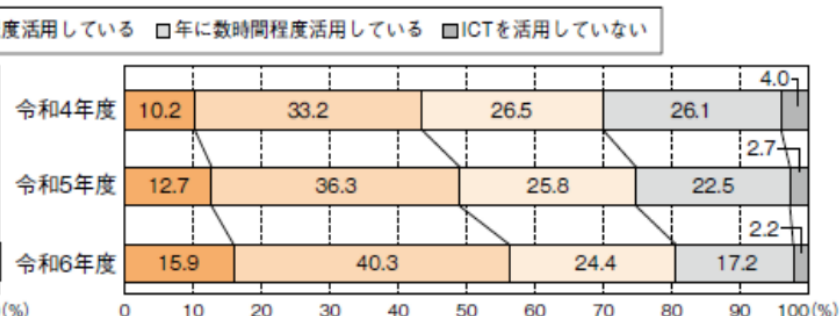


体育・保健体育の授業における ICT の活用頻度

小学校



中学校



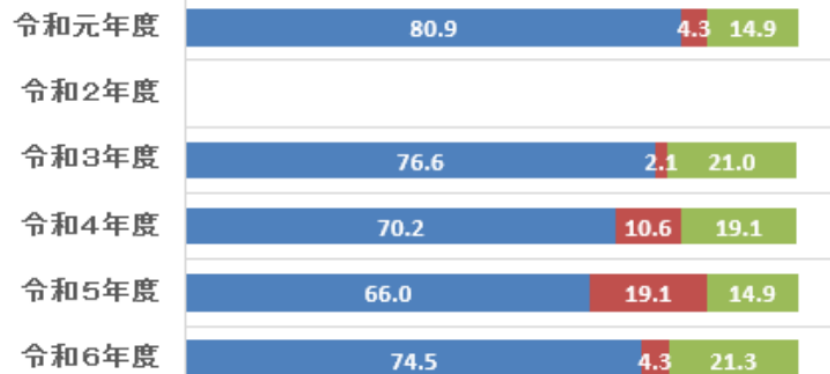
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

4. 幼児の運動促進のための取組状況

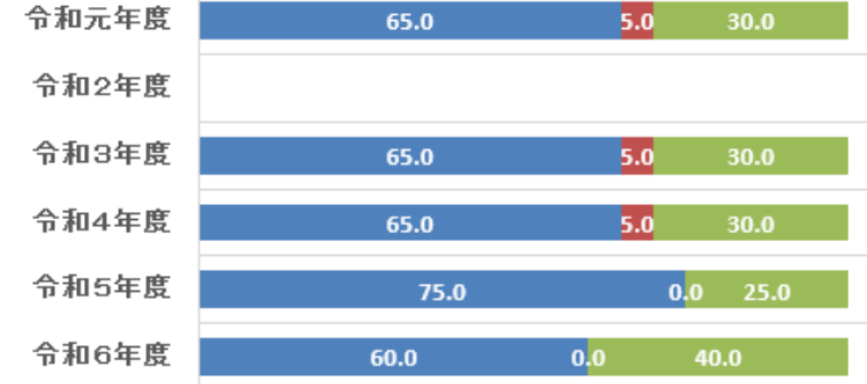
「幼児の運動促進のための取組を実施している」と回答した教育委員会の割合

■実施している ■実施する予定である ■実施していない

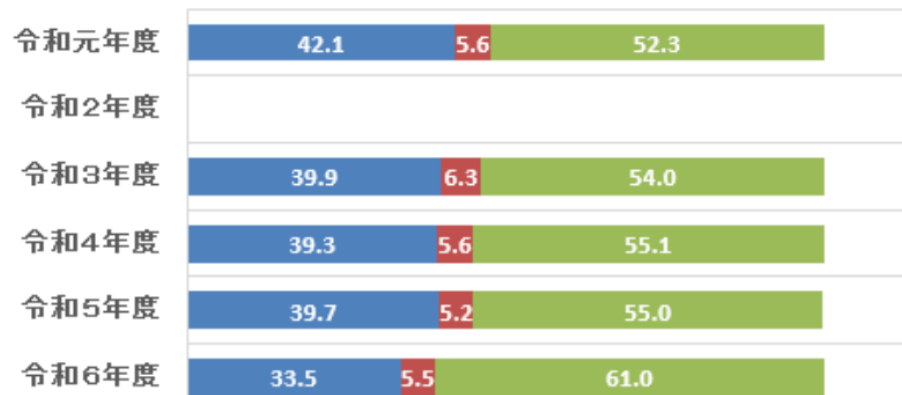
都道府県



政令指定都市

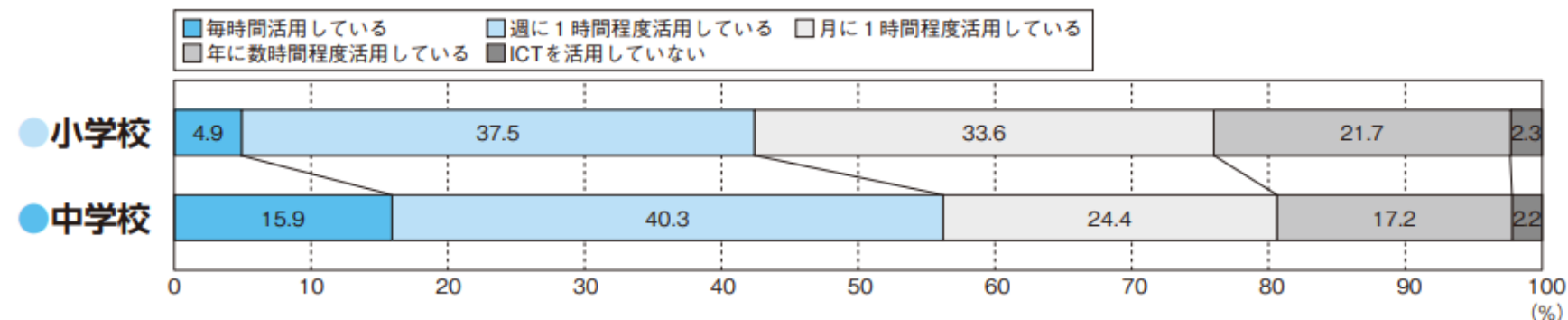


市区町村

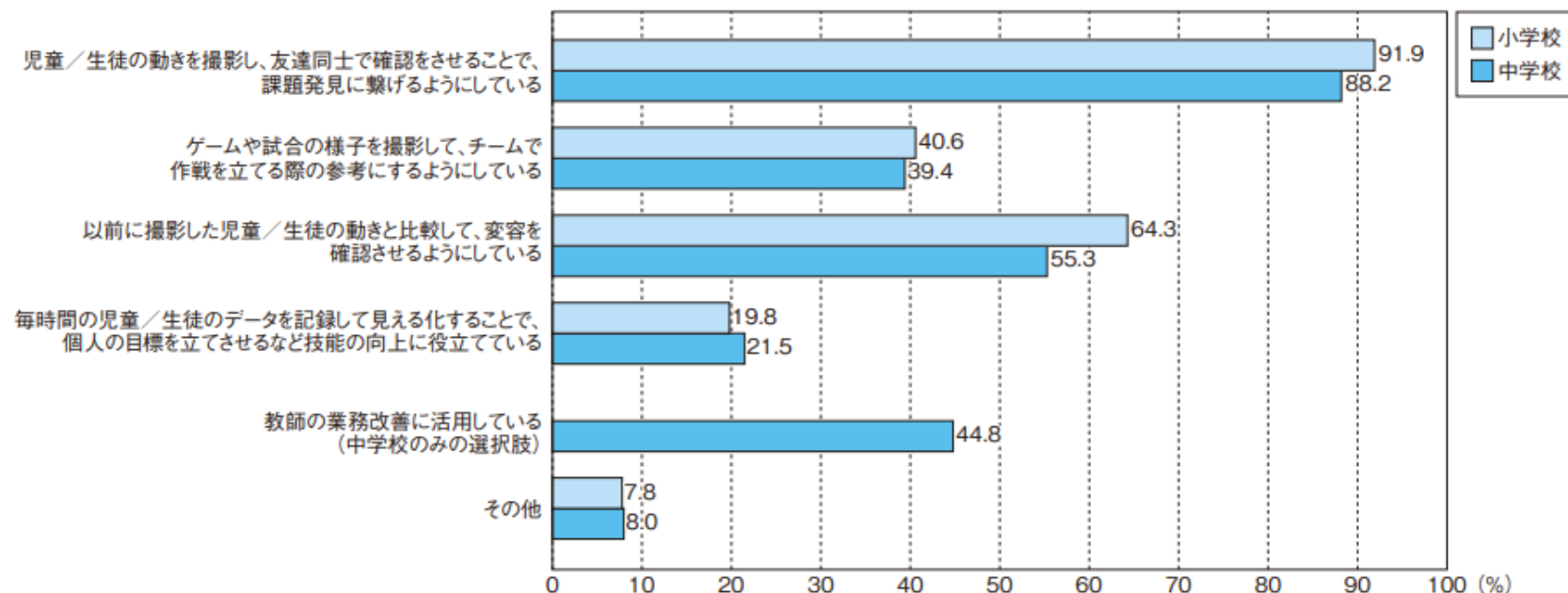


令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

質問10 体育／保健体育の授業におけるICTの活用について、どのくらいの頻度で活用していますか。

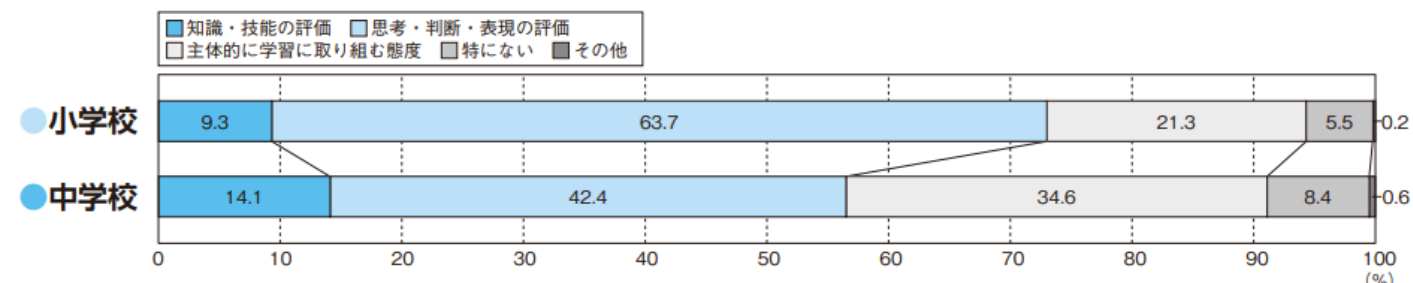


質問10-2 体育／保健体育の授業でICTを活用している場合、どのように活用していますか。(複数回答可)



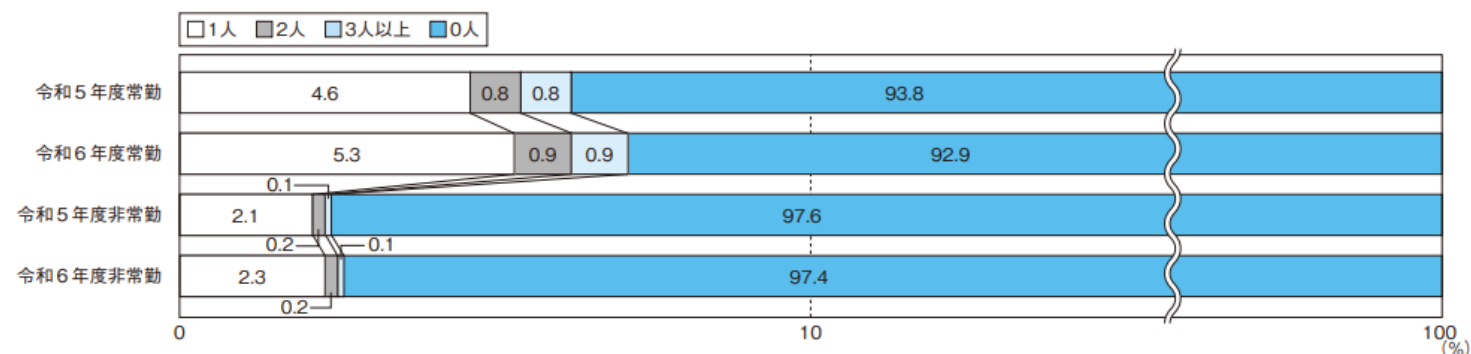
令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

質問14 体育／保健体育における観点別学習状況の評価の実施に際して、特に課題と感じていることはどのようなことですか。



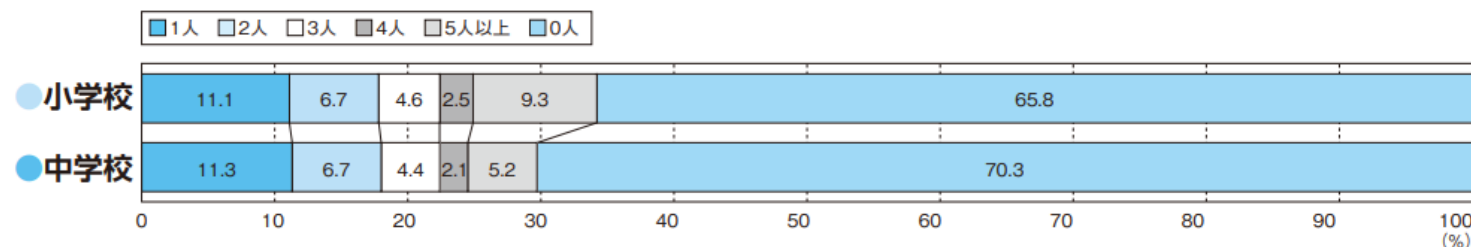
質問18 (小学校)

体育専科教員は配置されていますか。※所属する自治体の専科指導加配による配置に限る。



質問19 (小学校) **質問17** (中学校)

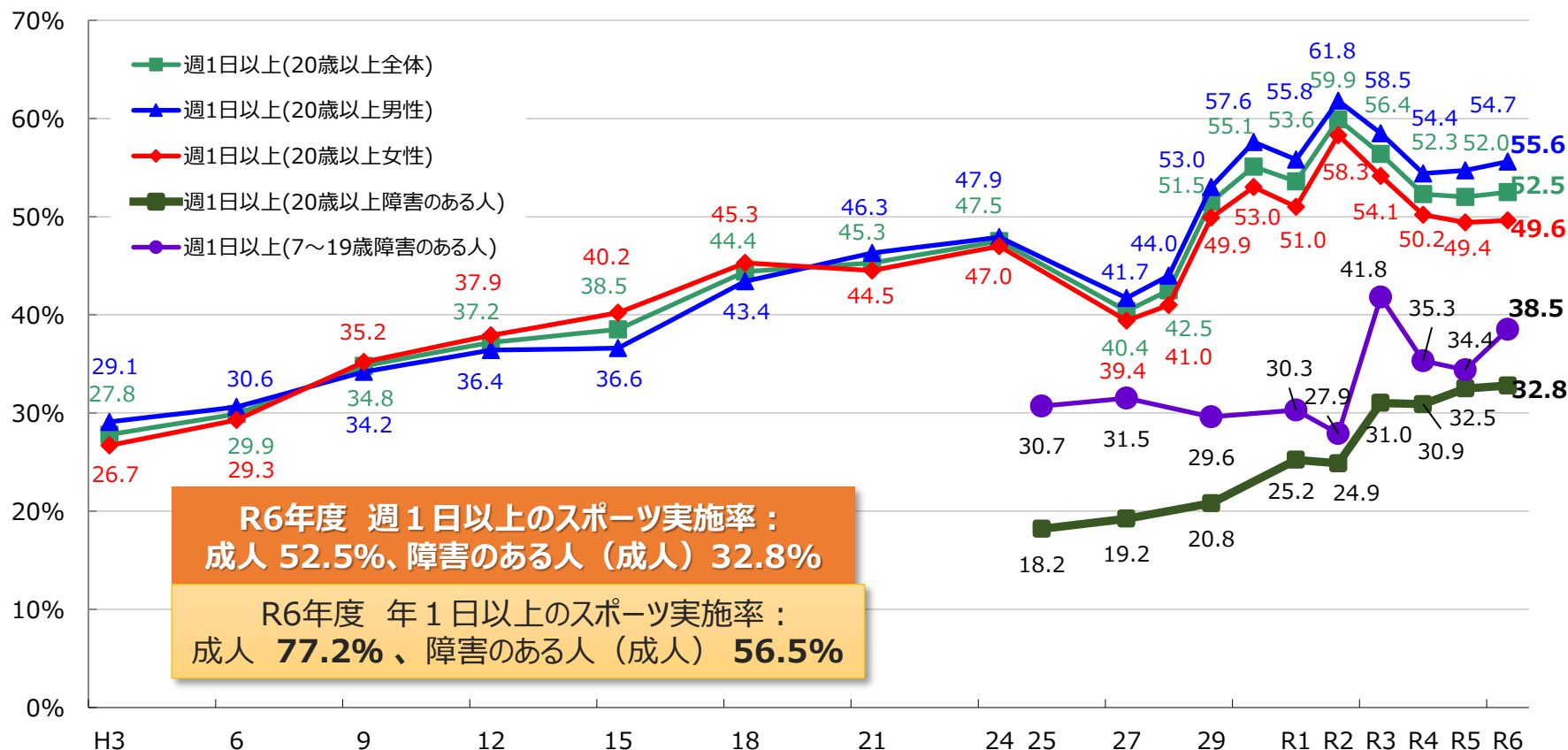
令和6年度の体育／保健体育の授業に、学校全体として学校外の人材を何人活用していますか。(予定も含む)



20歳以上のスポーツ実施率の状況（成人・障害のある人）

第3期スポーツ基本計画の目標

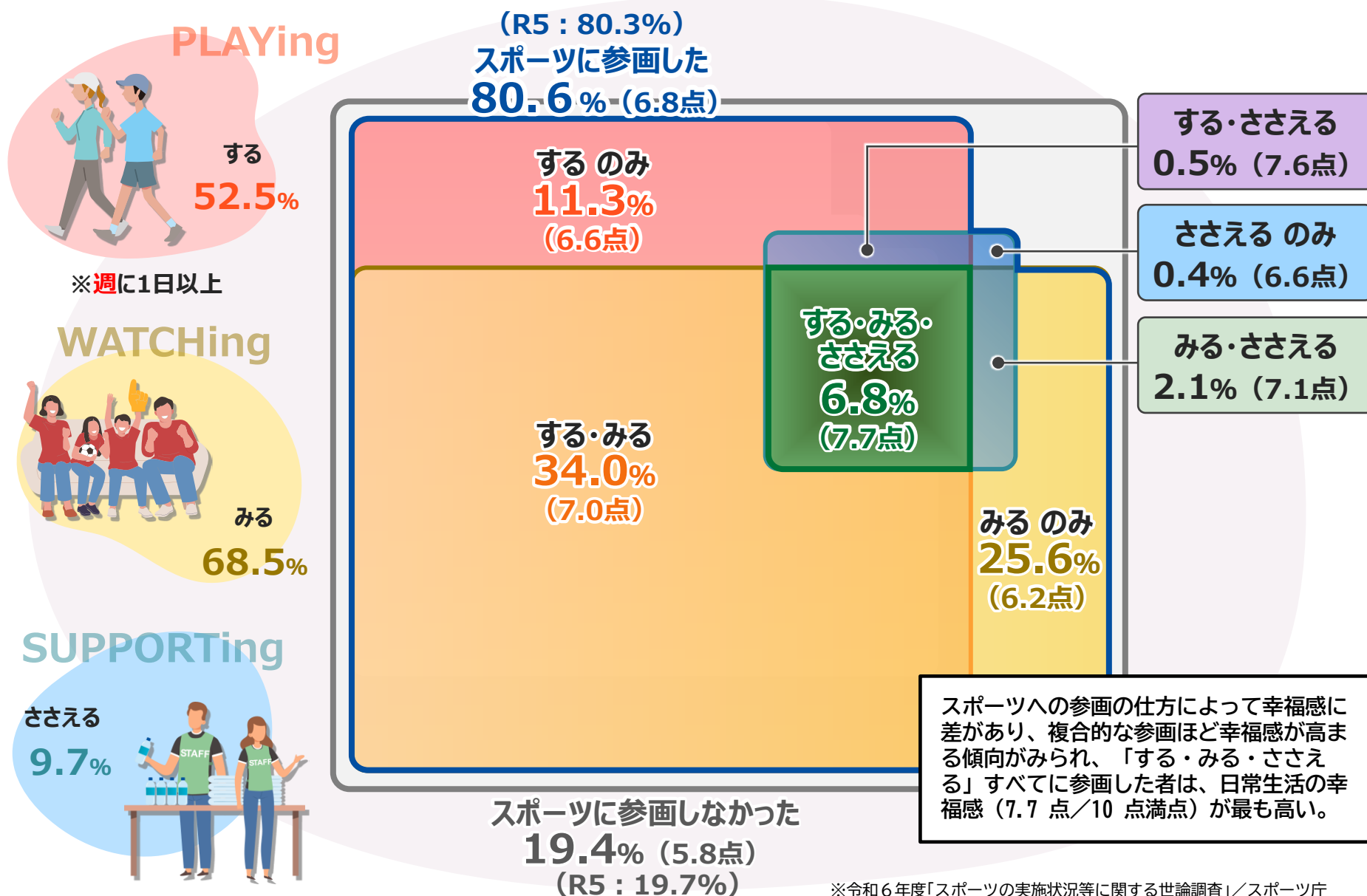
成人：週1回以上のスポーツ実施率 70%／年1回以上のスポーツ実施率：100%に近づく
 障害のある人（成人）：週1回以上のスポーツ実施率：40%程度（若年層は50%程度）
 年1回以上のスポーツ実施率：70%程度（若年層は80%程度）



※第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

＜出典＞「体力・スポーツに関する世論調査」（平成24年度まで）、「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（平成27年度）、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成28年度から）
 「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」（平成25年度から令和2年度まで） 「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（令和3年度から）

国民のスポーツ参画状況（する・みる・ささえる）と幸福感



令和5年度におけるがん教育の実施状況調査の結果

調査対象: 全国の学校(国公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)

調査対象期間: 令和5年4月1日～令和6年3月31日

回答総数: 35,883校

1. 外部講師を活用したがん教育の実施状況について

「実施した」と回答した学校数は、4,459校（12.5%）であった。令和4年度は4,091校（11.4%）であり、1.1%上昇した。

2. 外部講師を活用しなかった理由について

外部講師を活用しなかった理由について、「指導時間が確保できなかった」と回答した学校数が14,345校（45.8%）、「適当な講師がいなかった」が6,947校（22.2%）、「講師謝金等の経費が確保できなかった」が3,703校（11.8%）、「その他」が10,574校（33.7%）であった。

3. 活用した外部講師の職種について

外部講師を活用してがん教育を実施した学校が活用した外部講師の職種は、「医師」と回答した学校が1,846校（41.5%）、「がん経験者」が1,135校（25.5%）であった。

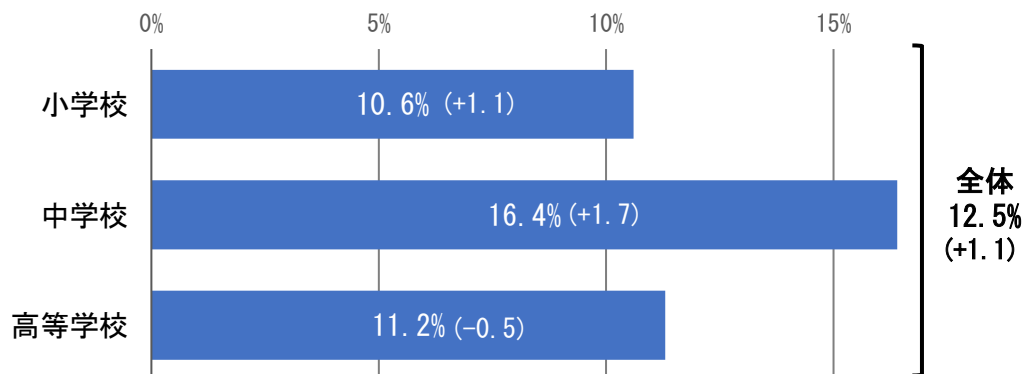
1. 外部講師活用状況

学習指導要領（中学校及び高等学校の保健体育科）に
「がんについて取り扱う」ことを明記

○ 中学校 : 平成29年3月改訂
令和3年度全面実施

○ 高等学校 : 平成30年3月改訂
令和4年度入学生より年次進行で実施

外部講師を活用したがん教育の実施状況(学校段階別)

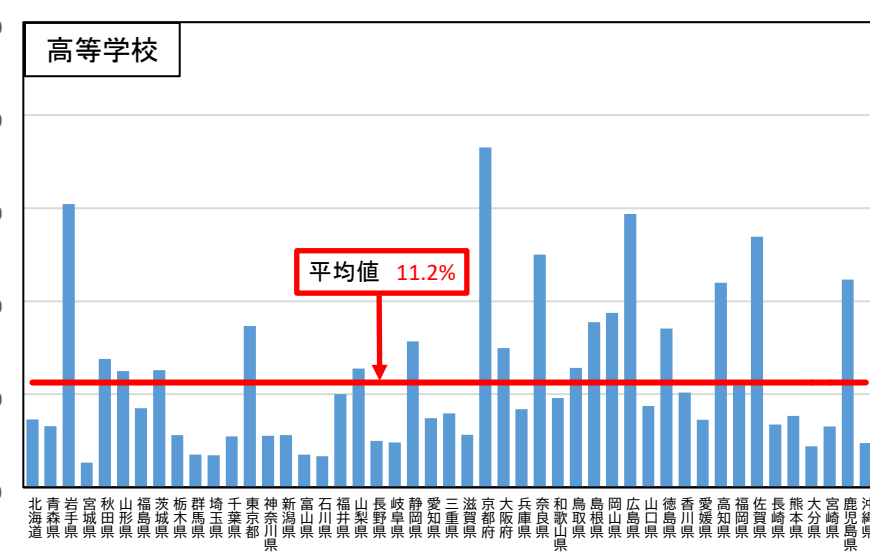
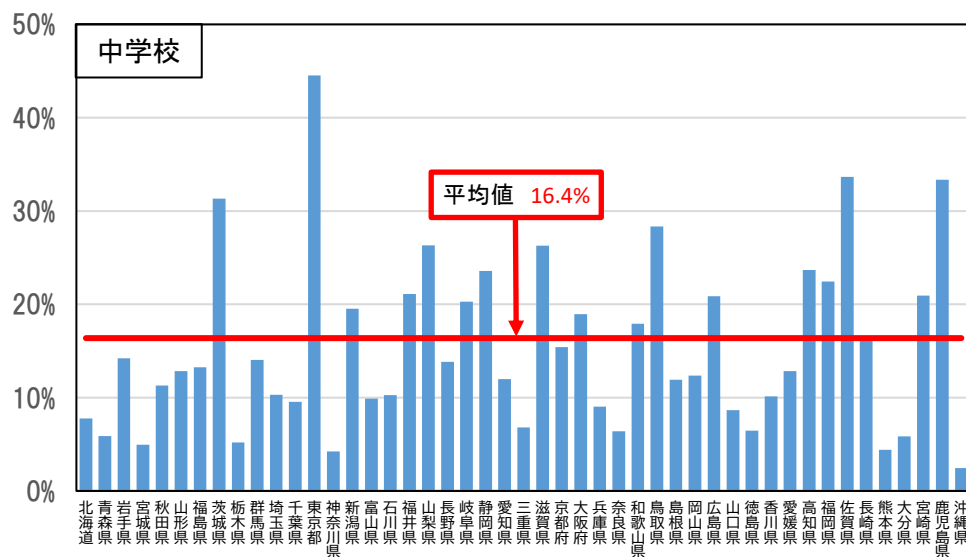
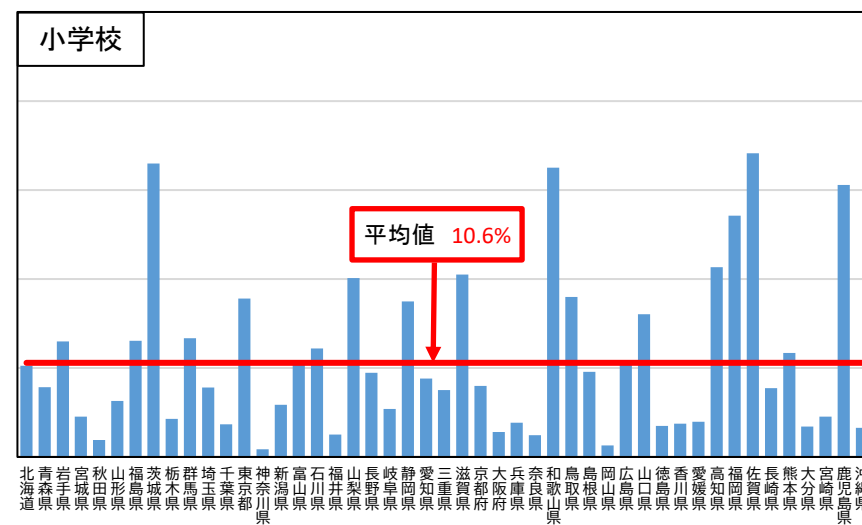
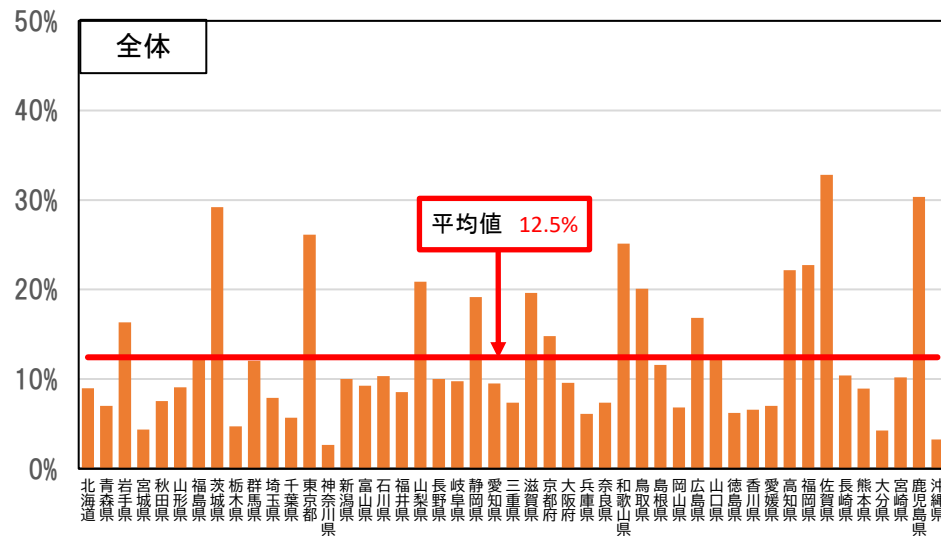


※()は令和4年度比

令和5年度におけるがん教育の実施状況調査の結果(都道府県別)

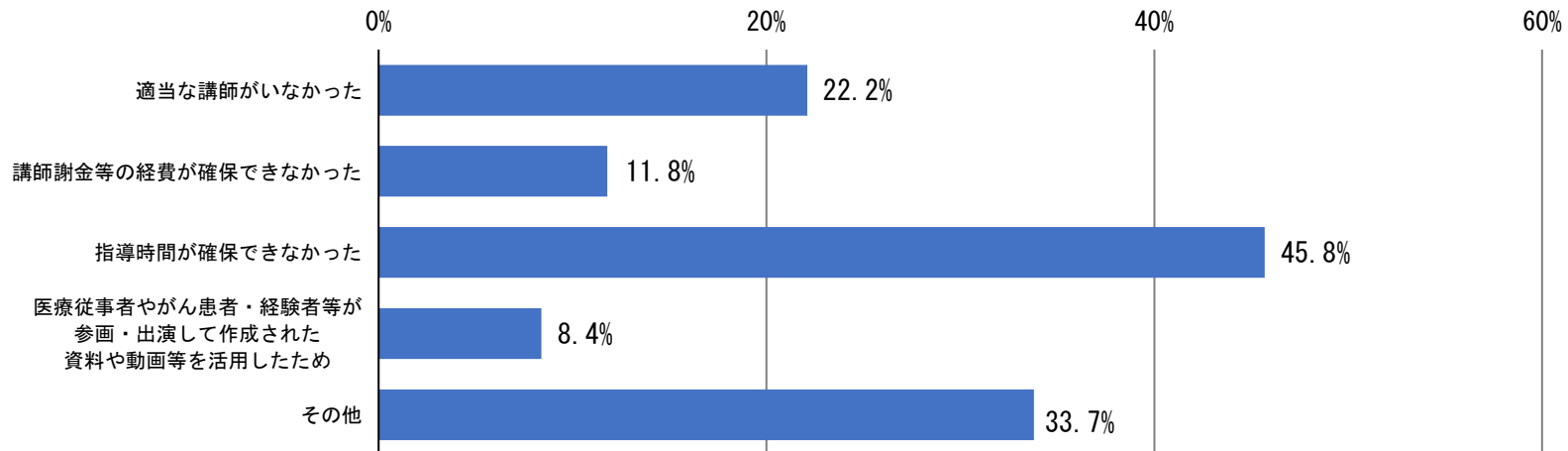
令和5年度に外部講師を活用したがん教育を実施した学校の割合(国公立)

※割合(%)の分母は、回答した全ての学校数



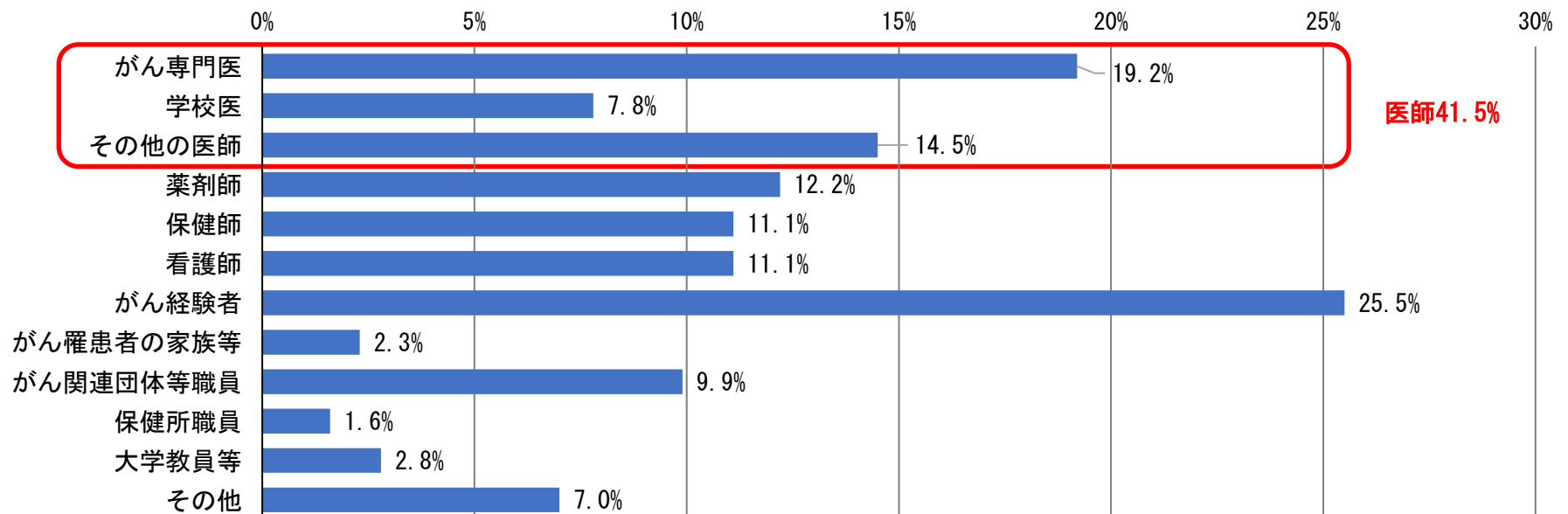
2. 外部講師を活用しなかった理由

外部講師を活用しなかった理由(複数回答可)

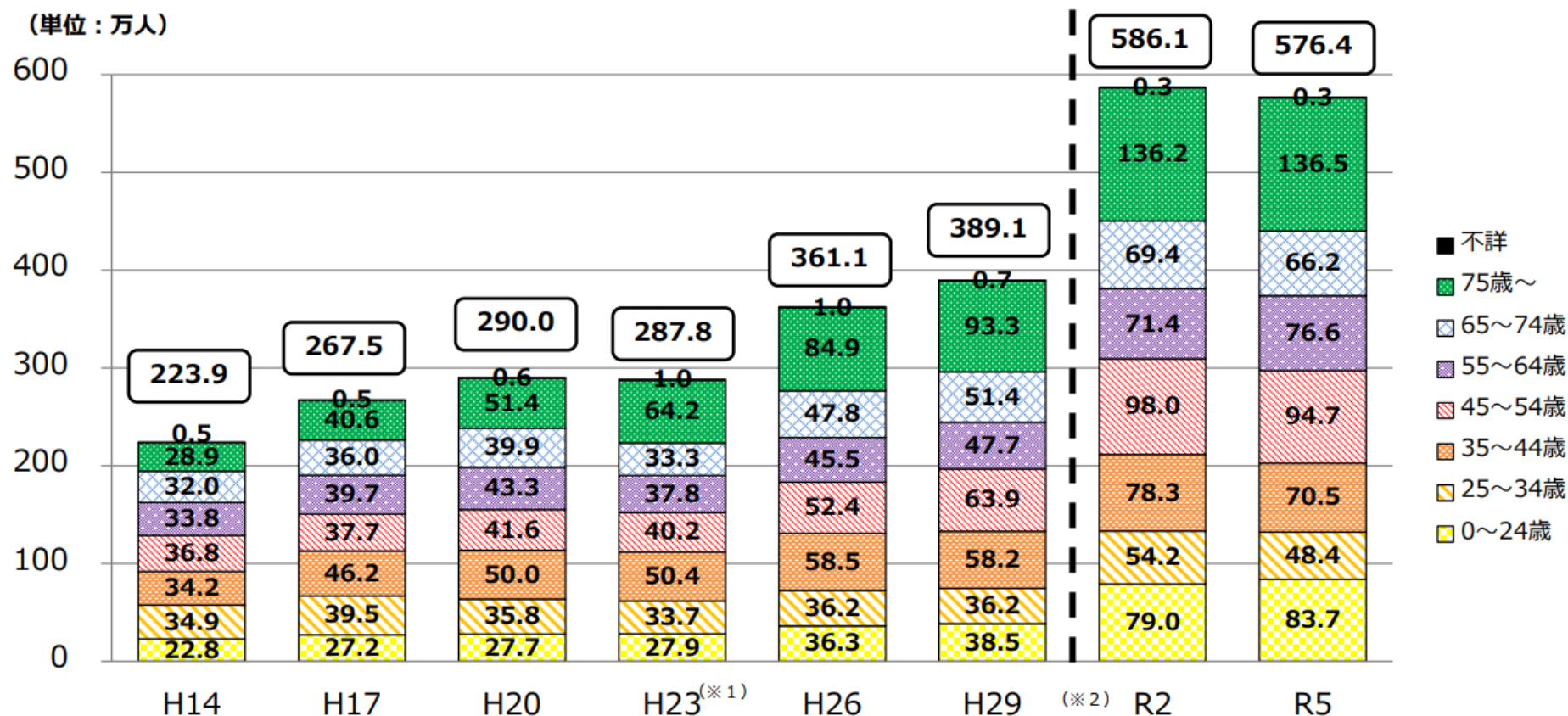


3. 外部講師の職種

活用した外部講師の職種(複数回答可)



精神疾患を有する外来患者数の推移



(※1) H23年の調査では宮城県の一部と福島県を除いている。

(※2) R2年から総患者数の推計方法を変更している。具体的には、外来患者数の推計に用いる平均診療間隔の算出において、前回診療日から調査日までの算定対象の上限を変更している（H29年までは31日以上を除外していたが、R2年からは99日以上を除外して算出）。

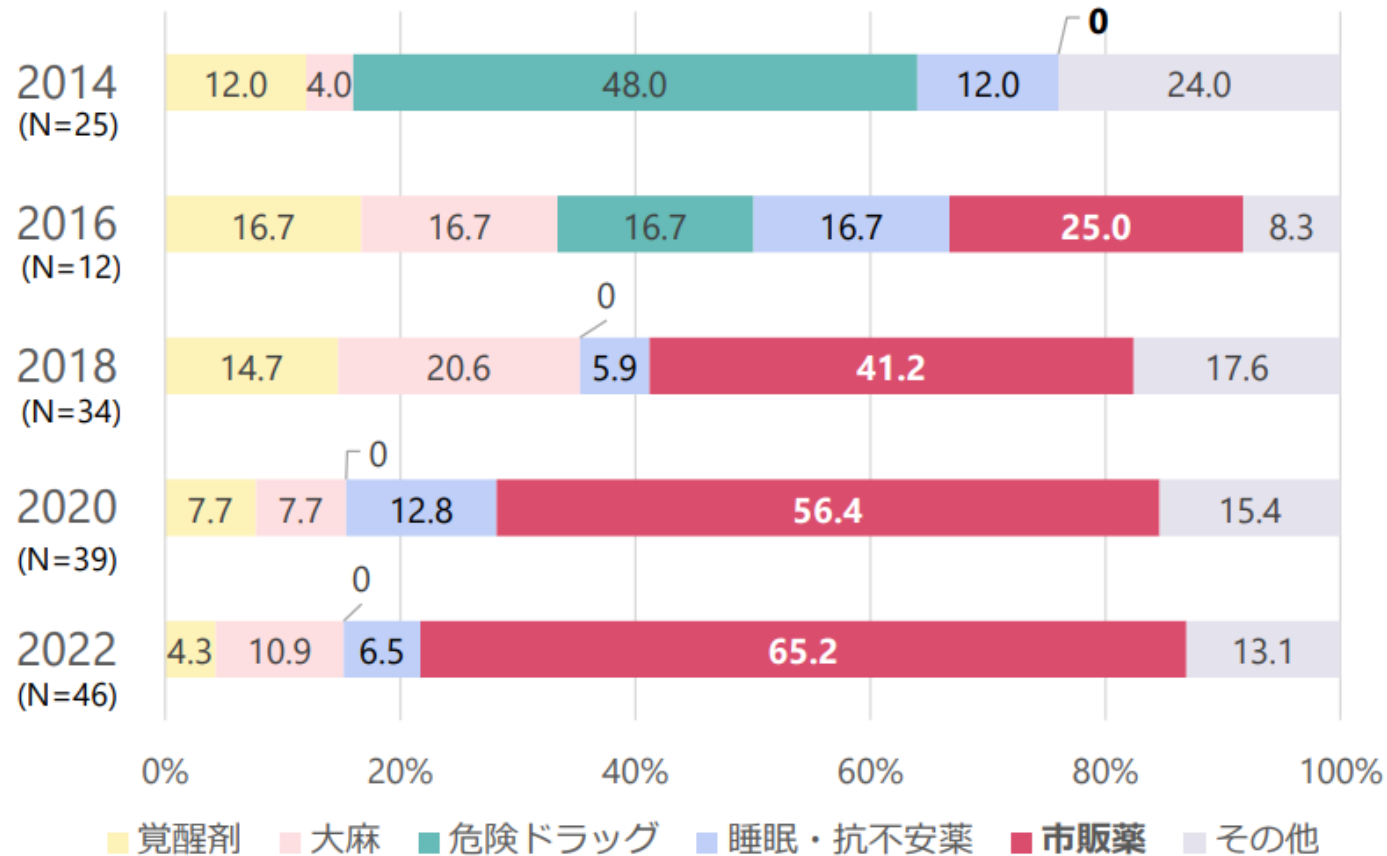
資料：厚生労働省「患者調査」より厚生労働省障害保健福祉部で作成

精神保健医療福祉の現状等について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001374464.pdf>

青少年による一般医薬品の濫用

全国の精神科医療施設における薬物依存症の治療を受けた
10代患者の「主たる薬物」の推移

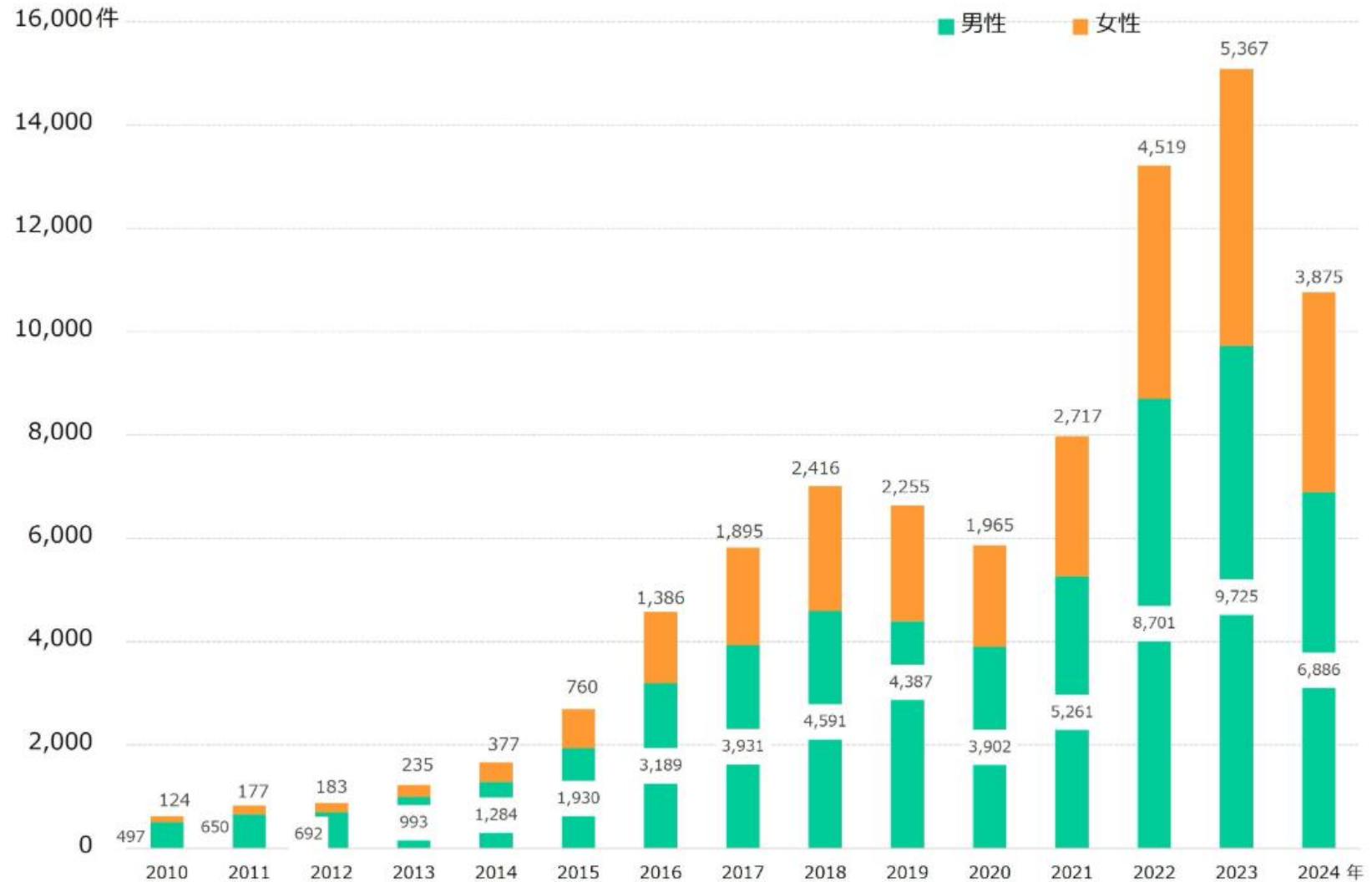


出典：全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査（2022年）（国立精神・神経医療研究センター）
（令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（医薬品医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業））

一般用医薬品の濫用に対する取組について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/001230826.pdf>

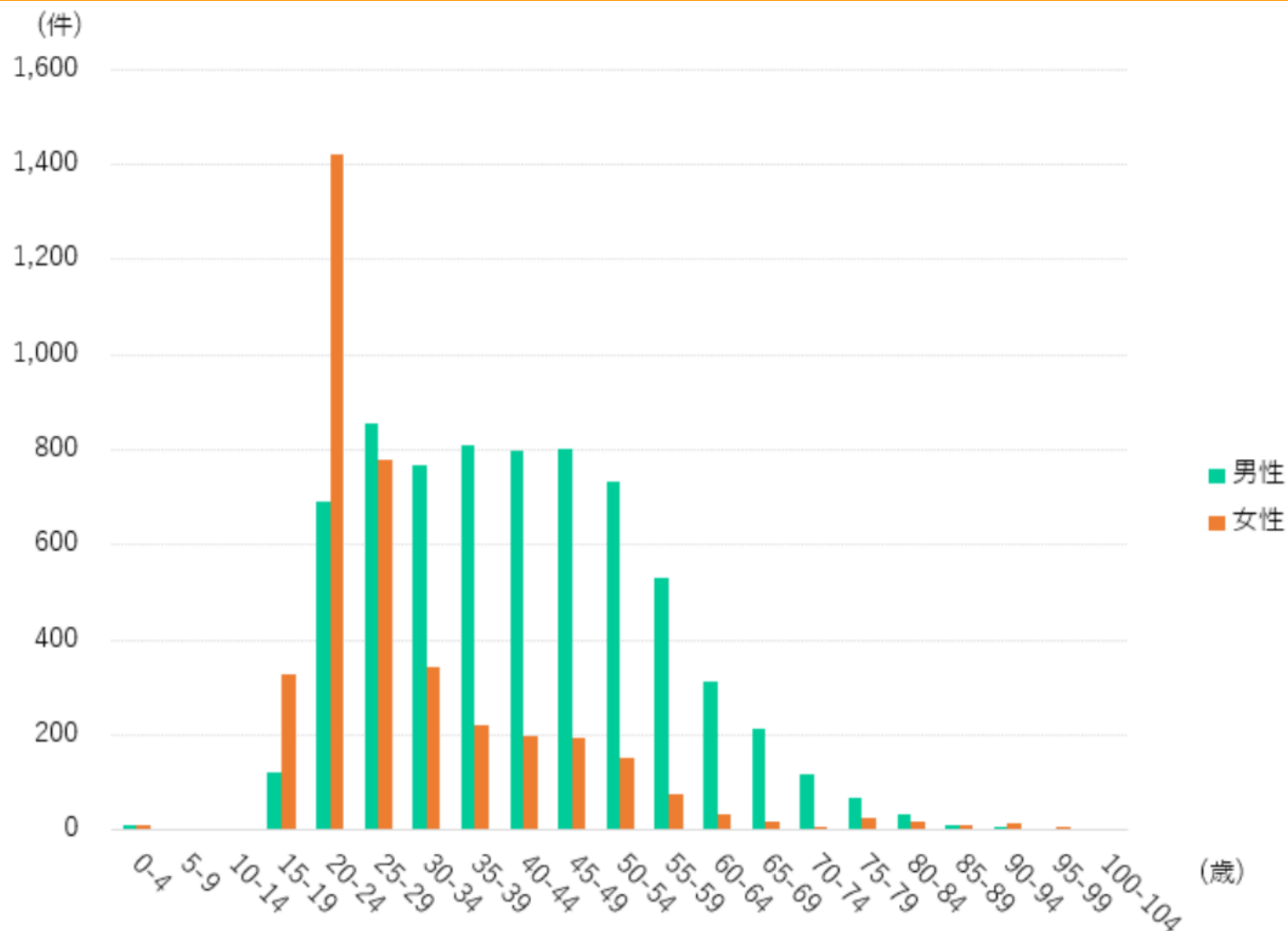
梅毒報告数の推移



※「2022年感染症発生動向調査事業年報」厚生労働省健康生活衛生局感染症対策部感染症対策課・国立感染症研究所感染症疫学センター（2024年4月15日発行）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/seikansenshou/syphilis.html

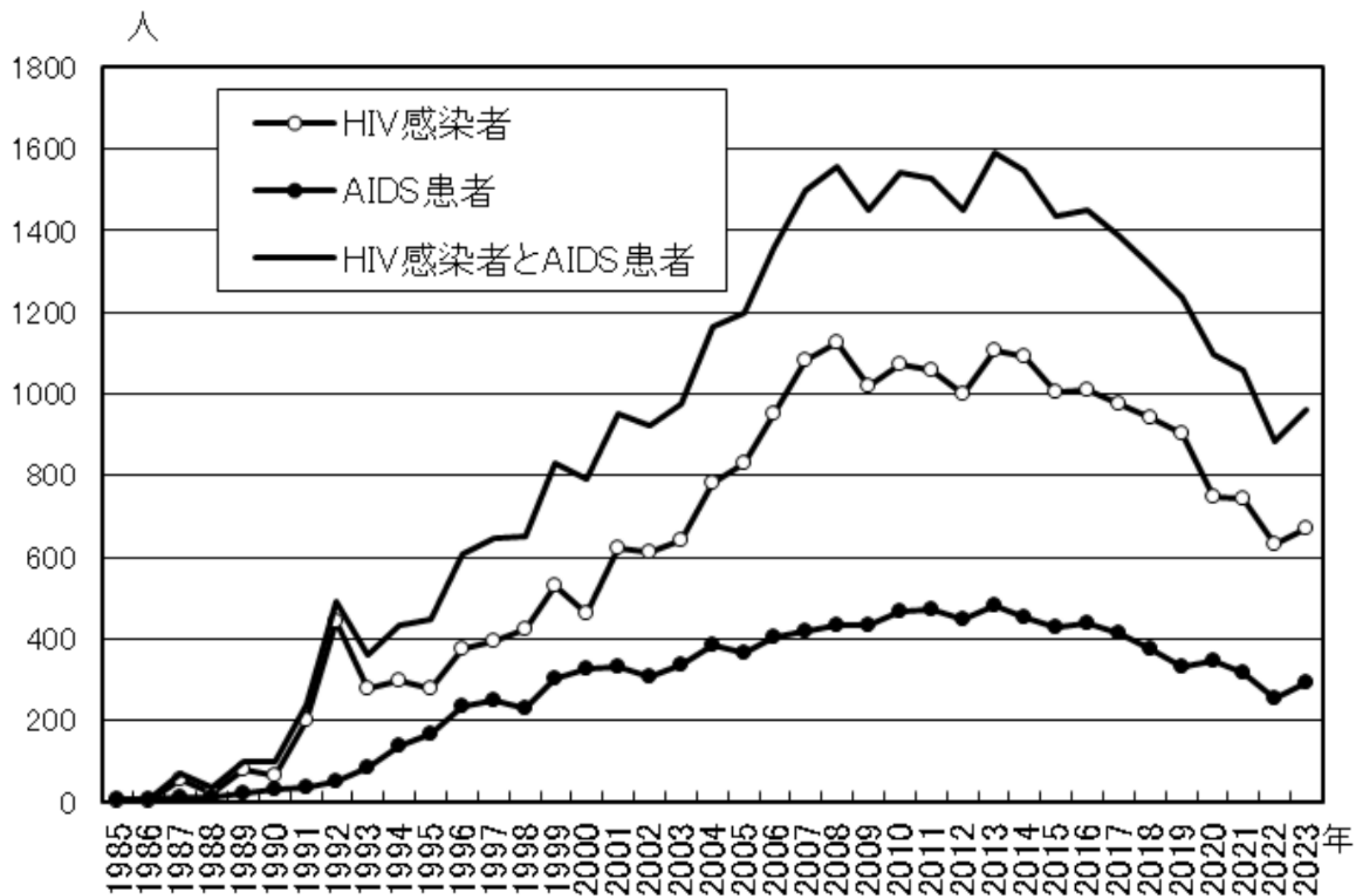
年代別にみた梅毒報告数（2024年）



※ 2024年の総報告数は、2024年10月2日までに届出のあった報告数（暫定値）であり、第 39週（2024 年9月23日～2024年9月29日）までに診断されていたとしても遅れて届出のあった報告は含まない。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/seikansenshou/syphilis.html

HIV感染者およびAIDS患者の年間新規報告数の推移



<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/data/2023/nenpo/r05gaiyo.pdf>

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査結果 (令和5年度実績)のポイント

文部科学省では、学校保健安全法に基づき策定された第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)を踏まえた、各学校における安全教育や安全管理に関する取組について調査を行っている。

このたび、令和5年度実績について取りまとめて公表するもの。

I. 調査対象

全国の国公立の小学校(17,981校)、中学校(9,199校)、義務教育学校(230校)、高等学校(4,395校)、中等教育学校(51校)、特別支援学校(1,126校)、幼稚園(4,325校)及び幼稚園型認定こども園(864校)【計38,171校】

※令和6年11月末までに回答のあったものについて取りまとめたもの
※()内が回答数

II. 結果の主な概要

注：(前回調査実績)【令和3年度実績の前回調査からの1割以上の増減】

(1) 学校安全計画について

学校安全の校内体制、学校安全計画の策定及び学校安全の取組が実効性のあるものにするための評価や振り返りなどが充実してきている。

- 学校安全を担う校内組織が整備されている学校 93.7% (86.9%) 【6.8割増加】
- 学校安全の中核となる教員等を位置付けている学校 98.0% (96.8%) 【1.2割増加】
うち、安全主任や主事として位置付けている学校 58.2% (34.5%) 【23.7割増加】
- 学校安全計画*1を策定している学校 98.8% (97.9%)

*1 学校保健安全法<抜粋>
(学校安全計画の策定等)

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

- 同計画の評価や振り返りを行っている学校 97.0%
- 学校安全を意識化する機会を設定している学校 90.8% (79.5%) 【11.3割増加】

(2) 学校施設及び設備の安全点検について

R6.3公表の「学校における安全点検要領」を参考としながら、教職員以外の関係者との連携を一層の充実させ、事故の未然防止につなげていく必要がある。

- 学校施設及び設備の安全点検を実施している学校 99.7% (99.8%)
- 窓際の足掛かりとなる設置物等により転落しない対策をしている学校 93.8%
- 固定されていない積み重ねられた棚への対策をしている学校 91.5%

●安全点検の実施者 ※複数回答

	教職員	児童生徒等	保護者	地域住民	設置者(教育委員会等)	有識者や専門業者	その他
今回	99.0%	5.3%	2.8%	2.0%	9.6%	14.2%	1.1%
前回	98.2%	3.1%	2.3%		10.9%	20.4%	1.3%

(3) 通学路・通園路について

児童生徒等への安全指導や、保護者やボランティア等の見守り等による安全確保に関する取組が増加している。

- 通学路・通園路を設定している学校のうち、通学路・通園路の安全点検を実施している学校 98.9% (99.2%)

- 登下校中の安全確保を実施している学校 99.1% (98.3%)

実施状況 ※複数回答

	児童生徒等への安全指導	集団登下校	保護者や地域の人々、ボランティア等の同伴や見守り	スクールバスによる送迎	ICTの導入による登下校管理	その他の方策
今回	92.6%	34.5%	65.4%	22.5%	7.6%	3.5%
前回	85.7%	28.3%	60.9%	25.5%	7.4%	6.7%

(4) 安全教育の実施状況について

学校安全3領域(生活安全・交通安全・災害安全)は概ね実施されているが、現代的課題への対応も含め、一層着実な実施が求められる。

●安全教育の実施状況 ※複数回答

	生活安全(防犯含む)	交通安全	災害安全	現代的課題への対応(弾道ミサイル等)	インターネットの適切な利用・サイバーセキュリティ	性犯罪、性暴力防止	その他
今回	93.4%	96.2%	95.6%	21.5%	78.0%	45.3%	0.8%
前回	92.8%	95.7%	94.9%	15.8%	66.3%	35.8%	3.2%

(5) 校内研修・校外研修について

事故防止の内容が共有されるなど校内研修の機会が増加し充実が図られている。

- 校内のヒヤリハット事例を共有している学校 97.2% (94.2%) 【3.0割増加】
- 学校安全に関する校内研修を実施した学校 94.6% (94.0%)

(6) 危機管理マニュアルについて

地域の実情等を踏まえた実効性あるマニュアルの見直しに当たっては、校内の担当者だけでなく、多様な関係者が関わっていくことが求められる。

●危機管理マニュアル*2を作成している学校 99.5% (99.1%)

*2 学校保健安全法<抜粋>

(危険等発生時対処要領の作成等)

第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領(次項において「危険等発生時対処要領」という。)を作成するものとする。

●危機管理マニュアルの見直しを行った学校 96.3% (92.7%) 【3.6%増加】

この見直しに、保護者11.3%、地域住民12.4%、関係機関19.0%、有識者3.1%、学校設置者29.4%が関わっている。※複数回答

(7) 地域や関係機関との連携について

地域住民や関係機関と連携した取組は増加しており、一層の充実が求められる。

●関係者との協働による防災教育・避難訓練を実施している学校 88.9% (83.0%)

【5.9%増加】

●関係者と協働して不審者の学校侵入を想定した防犯訓練等を実施している学校

82.5% (60.4%) 【22.1%増加】

●地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用している学校

72.4% (59.2%) 【13.2%増加】

(8) 学校の安全管理の取組状況について

重大事故を想定した訓練、熱中症対策が増加した一方、場面に応じた実践的な避難訓練の実施が求められる。

●休み時間の発災や管理職不在時などの場面に応じた実践的な避難訓練を実施している学校 95.4% (98.8%) 【3.4%減少】

●子供の重大事故を想定した職員の訓練等を実施している学校95.0% (54.3%)

【40.7%増加】

●熱中症対策の実施状況 ※複数回答

	熱中症の 予防・対 応等ガイ ドライン の全職員 への周知	暑さ指数、 熱中症ア ラートを 参考にし た活動の 判断	学校行事 や授業内 容の実施 時期の検 討	夏季休業 日の延長、 臨時休業 日の設定 等	児童生徒 等への指 導の徹底	水筒を持 たせるな ど、こま めな水分 補給の推 奨	エアコン や扇風機 の設置	熱中症発 生時に備 えた教職 員向けの 研修・訓 練	その他
今回	90.2%	93.6%	85.3%	13.0%	94.8%		98.1%	47.8%	0.9%
前回	87.4%	85.7%	25.0%	2.6%	82.4%	96.8%	94.7%	37.0%	3.7%

Ⅲ. 主な分析

- 学校保健安全法で策定が義務付けられている学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、一部未策定の学校があることから、引き続き100%の達成を目指す。
- 地域や関係機関等と連携した安全体制の構築について、コミュニティ・スクール等の仕組みの活用などにより、一層の取組の推進が必要である。
- 子供の重大事故を想定した訓練や熱中症対策の実施状況は向上している。引き続き、事故の未然防止・発生時の適切な対応に関する取組の充実が求められる。

Ⅳ. 今後の対応

- 調査結果から得られる知見を踏まえ、各学校等において実効性ある取組を進める際のポイント等を示し、各地域の実情を踏まえた着実な取組の実施を依頼する。
- 国が実施する研修等において、調査結果のポイントを踏まえた内容を取り扱う。
- 学校安全の担当者会議や学校安全ポータルサイト等を活用し、「学校事故対応に関する指針(改訂版)」や「学校における安全点検要領」等、学校安全の取組の推進に関する資料の更なる活用促進を図る。
- 「学校安全の推進に関する有識者会議」等において、本調査結果を踏まえつつ、学校安全の専門家の意見を伺い、今後の施策推進に繋げる。